

貸 借 対 照 表

(平成 20年 3月 31日 現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,435,732	流 動 負 債	1,751,458
現金・預金	349,298	支払手形	135,058
受取手形	60,023	営業未払金	709,641
営業未収金	904,665	未払費用	36,426
未収還付法人税等	2,988	未払事業所税	965
未収消費税	17,504	未払法人税等	363
立替金	84,641	短期借入金	706,400
仮払金	807	預り金	112,335
前払費用	8,338	賞与引当金	50,000
繰延税金資産	20,846	保証債務	268
貸倒引当金	Δ 13,382		
固 定 資 産	1,160,701	固 定 負 債	640,126
有形固定資産	(334,601)	長期借入金	273,000
建物・構築物	58,302	役員退職慰労引当金	31,429
機械	3,316	退職給付引当金	327,730
船舶	142,440	特別修繕準備金	7,965
車輛運搬具	54,749		
什器備品	5,299		
土地	5,492		
建設仮勘定	65,000		
無形固定資産	(361,221)		
権利金	7,543		
借地権	350,203		
電話加入権	3,474		
投資その他の資産	(464,878)		
投資有価証券	286,435		
出資金	1,100		
長期貸付金	4,300		
長期前払費用	5,484		
長期繰延税金資産	42,620		
その他投資	138,893		
貸倒引当金	Δ 13,955		
資 産 合 計	2,596,433	負 債 合 計	2,391,585
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	
		資 本 金	[40,000]
		利 益 剰 余 金	[62,867]
		利 益 準 備 金	(10,000)
		その他利益剰余金	(52,867)
		繰越利益剰余金	52,867
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	[101,981]
		その他有価証券評価差額金	101,981
		純 資 産 合 計	204,848
		負 債 及 び 資 本 合 計	2,596,433

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物及び船舶については定額法）を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒れ懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込み額の当期間対応分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、当期末自己都合退職金の要支給額に、割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を計上している。

[会計基準変更時差異は15年で償却している。]

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき当期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 重要な会計方針変更事項に関する注記

(1) 船舶の固定資産減価償却の方法

当期より有形固定資産の内、船舶に関しては減価償却の方法を定率法より定額法に変更している。

この変更により営業利益（経常利益及び税引前当期純利益）は9,724千円増加している。

(2) 法人税法変更に伴う資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益（経常利益及び税引前当期純利益）は7,796千円減少している。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	225,000 千円
建物	21,309 千円
借地権	368,001 千円
投資有価証券	59,334 千円
船舶	123,346 千円
計	796,990 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	72,000 千円
長期借入金	593,700 千円
計	665,700 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,249,172 千円

(3) 保証債務等

① 受取手形裏書譲渡高 44,724 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,885 千円
長期金銭債権	0 千円
短期金銭債務	42,361 千円
長期金銭債務	87,500 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 太平海運株式会社

営業取引による取引高	営業収益	8,888 千円
	営業費用	195,804 千円
営業取引以外の取引による取引高		326 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 80,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	94,918 千円
役員退職慰労引当金	12,789 千円
賞与引当金	20,345 千円
貸倒引当金	4,879 千円
その他	501 千円
繰延税金資産合計	133,432 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	69,964 千円
繰延税金負債合計	69,964 千円
繰延税金資産の純額	63,468 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(千円)

	器具及び備品	車輛運搬具	その他	合計
取得価額相当額	297,800	0		297,800
減価償却累計額相当額	89,896	0		89,896
期末残高相当額	207,904	0		207,904

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込法によっている。

取得価額相当額が300万円未満は除外する。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	64,688 千円
1年超	143,216 千円
合計	207,904 千円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料割合が低いため、支払利子込法によっている。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息

支払リース料	50,209 千円
減価償却費相当額	89,896 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,560 円	60銭
1株当たり当期純利益	21 円	75銭